

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業収入	(百万円)	105,495	98,834	202,274
経常利益	(百万円)	17,785	15,822	30,697
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,852	9,004	16,713
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,962	13,136	24,712
純資産額	(百万円)	242,340	253,808	251,267
総資産額	(百万円)	335,866	347,270	348,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.18	48.63	90.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.7	70.2	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,821	17,391	38,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,702	16,343	14,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,868	13,917	5,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	57,159	44,853	57,667

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.74	24.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、自律的な景気回復の方向がみられるものの、海外景気の下振れのリスク等、依然として先行きに注意が必要な状況の中で推移いたしました。

このような情勢下にあって当社グループでは、主力の映画事業において、宮崎駿監督作品「風立ちぬ」をはじめとして各作品が順調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は988億3千4百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は148億3千万円（同11.2%減）、経常利益は158億2千2百万円（同11.0%減）、当期純利益は90億4百万円（同8.6%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「風立ちぬ」「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「映画 謎解きはディナーのあとで」「プラチナデータ」等の11本の映画を共同製作し、また、金曜ナイトドラマ「警部補 矢部謙三2」を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」「真夏の方程式」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」（同時上映「ピカチュウとイーブイ フレンズ」）を含む15番組16本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピード EURO MISSION」「ワールド・ウォーズ」「オブリビオン」等6本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は20,885百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益は4,309百万円（同33.2%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（189百万円、同121.3%増）控除前で22,149百万円（同20.6%減）であり、その内訳は、国内配給収入が20,073百万円（同20.4%減）、輸出収入が350百万円（同95.5%増）、テレビ放映収入が664百万円（同5.9%増）、ビデオ収入が511百万円（同51.8%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が548百万円（同30.8%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（48百万円、前年同四半期比92.7%減）控除前で、420百万円（同74.9%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他

に、「モンスターズ・ユニバーシティ」「シュガー・ラッシュ」「アイアンマン3」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、19,714千人と前年同四半期比1.2%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は31,589百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は3,854百万円（同24.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、オーエス(株)が、4月18日に兵庫県神戸市中央区に「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で9スクリーン増の613スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、映写室無人化等による運営コストの削減や、新規導入の自動券売機の機能向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「悪の教典」「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る？」等を提供いたしました。（映像ソフト事業につきましては、前連結会計年度までビデオ事業として区分しておりましたが、近年の映像ソフト事業における媒体の多様化に鑑み、第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。）出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「風立ちぬ」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」（同時上映「ピカチュウとイーブイ フレンズ」）をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「PSYCHO-PASS サイコパス」「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」、映画「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」等に出資いたしました。実写製作事業では、映画「ガッチャマン」「少年H」等に製作出資しました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「聖 おにいさん」「コドモ警察」等を提供いたしました。（アニメ製作事業・実写製作事業・ODS事業につきましては、前連結会計年度まで一括して版權事業として区分しておりましたが、アニメーションの企画・製作機能の強化を目的として、映像事業部門内の体制を変更したことにより、第1四半期連結会計期間より区分を変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。）さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は10,684百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は1,323百万円（同14.1%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（437百万円、同2.2%減）控除前で7,893百万円（同7.3%減）であり、その内訳は、出版・商品事業収入が2,041百万円（同12.1%増）、映像ソフト事業収入が4,006百万円（同27.7%減）、実写製作事業収入が584百万円（同18.2%増）、アニメ製作事業収入が637百万円（同61.5%増）、ODS事業収入が623百万円（同135.3%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は63,159百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は9,488百万円（同14.4%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4月から7月の新演出版「レ・ミゼラブル」が連日大入りとなり、7、8月には「二都物語」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては3月「ウエディング・シンガー」、3、4月「私のダーリン」を上演し、4、5、6月「Live Houseジャニーズ銀座」は全席完売となったほか、6月「天翔ける風に」等

の多彩な作品を上演いたしました。日生劇場におきまして3月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」、5月「マイ・フェア・レディ」を上演いたしました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台上で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は6,562百万円(前年同四半期比11.6%減)、営業利益は618百万円(同50.9%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(101百万円、前年同四半期比6.7%増)控除前で5,810百万円(同8.9%減)であり、その内訳は、興行収入が4,651百万円(同1.7%減)、外部公演収入が1,019百万円(同31.9%減)、その他の収入が139百万円(同5.4%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに新規テナントの確保等、積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は15,095百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は5,303百万円(同2.3%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成25年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1900億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(324百万円、前年同四半期比7.5%減)控除前で、10,142百万円(同0.2%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共投資は堅調に推移しているものの、企業間競争が継続している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、9,183百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は763百万円(同38.4%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は4,348百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は398百万円(同15.8%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は28,627百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は6,465百万円(同4.1%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は484百万円(前年同四半期比8.3%減)、営業利益は3百万円(前年同四半期の営業損益は73百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,814百万円減少し、44,853百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が15,486百万円、減価償却費が4,725百万円、仕入債務の増加が6,672百万円ありましたが、売上債権の増加が3,729百万円、法人税等の支払額が8,769百万円あったこと等により、17,391百万円の資金の増加（前年同四半期比6,430百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が1,100百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が7,360百万円、子会社株式の取得による支出が8,567百万円、投資有価証券の取得による支出が1,403百万円あったこと等により、16,343百万円の資金の減少（前年同四半期比14,641百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、社債の償還による支出が10,000百万円、配当金の支払額が3,707百万円等により、13,917百万円の資金の減少（前年同四半期比10,048百万円の減少）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,311	2.28
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,685	1.95
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	One Lincoln Street Boston, Massachusetts 02111 United States (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,262	1.72
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
計		79,346	41.98

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数1,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.81%の株式を所有しております。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式3,496,753株(1.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,496,700		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,189,800	1,851,898	(注) 1
単元未満株式	普通株式 290,333		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,851,898	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		53株
相互保有株式	オーエス㈱	70株

【自己株式等】

平成25年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	3,496,700		3,496,700	1.85
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,510,500		3,510,500	1.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,188	15,170
受取手形及び売掛金	³ 15,455	³ 19,184
有価証券	4,812	4,623
たな卸資産	¹ 5,026	¹ 5,227
現先短期貸付金	41,493	25,997
その他	19,757	17,503
貸倒引当金	167	125
流動資産合計	99,565	87,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,037	88,156
土地	56,614	56,645
建設仮勘定	3,218	8,409
その他(純額)	5,680	5,231
有形固定資産合計	156,552	158,443
無形固定資産		
のれん	6,236	7,770
その他	2,545	2,462
無形固定資産合計	8,782	10,233
投資その他の資産		
投資有価証券	62,412	69,578
その他	22,291	22,214
貸倒引当金	1,005	780
投資その他の資産合計	83,698	91,012
固定資産合計	249,032	259,689
資産合計	348,597	347,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,845	20,517
1年内償還予定の社債	10,000	-
短期借入金	115	134
1年内返済予定の長期借入金	10	65
未払法人税等	8,419	5,212
賞与引当金	840	899
固定資産撤去損失引当金	103	101
その他の引当金	5	1
資産除去債務	297	266
その他	18,211	18,703
流動負債合計	51,848	45,902
固定負債		
長期借入金	115	60
退職給付引当金	3,080	3,099
役員退職慰労引当金	229	185
その他の引当金	781	781
資産除去債務	5,474	5,514
その他	35,801	37,919
固定負債合計	45,481	47,559
負債合計	97,330	93,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	202,219	207,514
自己株式	5,437	5,453
株主資本合計	220,975	226,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,073	16,667
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	14	24
その他の包括利益累計額合計	14,092	17,696
少数株主持分	16,199	9,858
純資産合計	251,267	253,808
負債純資産合計	348,597	347,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業収入	105,495	98,834
営業原価	61,499	58,388
売上総利益	43,995	40,446
販売費及び一般管理費		
人件費	8,328	8,119
広告宣伝費	5,116	4,436
賞与引当金繰入額	641	675
役員退職慰労引当金繰入額	17	30
借地借家料	3,896	3,875
その他	9,285	8,478
販売費及び一般管理費合計	27,286	25,615
営業利益	16,708	14,830
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	783	718
持分法による投資利益	248	63
為替差益	-	134
その他	123	180
営業外収益合計	1,200	1,139
営業外費用		
支払利息	79	73
為替差損	26	-
その他	18	73
営業外費用合計	123	147
経常利益	17,785	15,822
特別利益		
投資有価証券売却益	24	83
保険解約返戻金	33	2
受取補償金	-	31
その他	37	18
特別利益合計	95	136
特別損失		
減損損失	432	190
投資有価証券評価損	64	6
立退補償金	-	275
その他	15	0
特別損失合計	511	472
税金等調整前四半期純利益	17,370	15,486
法人税、住民税及び事業税	5,907	5,635
法人税等調整額	1,195	315
法人税等合計	7,103	5,950
少数株主損益調整前四半期純利益	10,266	9,535
少数株主利益	414	531
四半期純利益	9,852	9,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,266	9,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	3,589
為替換算調整勘定	3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	1,304	3,600
四半期包括利益	8,962	13,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,460	12,608
少数株主に係る四半期包括利益	501	528

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,370	15,486
減価償却費	5,083	4,725
のれん償却額	235	293
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	268
受取利息及び受取配当金	829	761
支払利息	79	73
持分法による投資損益（は益）	248	63
投資有価証券評価損益（は益）	64	6
売上債権の増減額（は増加）	3,993	3,729
たな卸資産の増減額（は増加）	890	200
仕入債務の増減額（は減少）	6,046	6,672
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	1,514	2
その他	2,942	3,198
小計	24,268	25,432
利息及び配当金の受取額	951	818
利息の支払額	94	90
法人税等の支払額	1,303	8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,821	17,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却による収入	2,449	1,100
有形固定資産の取得による支出	3,331	7,360
有形固定資産の売却による収入	14	27
投資有価証券の取得による支出	619	1,403
子会社株式の取得による支出	30	8,567
投資有価証券の売却による収入	89	522
貸付けによる支出	8	4
貸付金の回収による収入	179	67
その他	54	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702	16,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18	18
長期借入れによる収入	15	10
長期借入金の返済による支出	515	10
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	221	16
配当金の支払額	2,785	3,707
少数株主への配当金の支払額	224	70
リース債務の返済による支出	118	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,868	13,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,241	12,825
現金及び現金同等物の期首残高	38,917	57,667
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,159	44,853

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、(株)太陽道路は平成25年7月1日付でスバル興業(株)と合併の上解散したことに より、連結の範囲から除外いたしました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取 得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品及び製作品	1,337百万円	1,511百万円
仕掛品	3,294百万円	3,341百万円
原材料及び貯蔵品	394百万円	374百万円
計	5,026百万円	5,227百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
マリナー事業の取引先のリース契 約に対する保証債務	17百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており
ます。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日
満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
--	-------------------------	------------------------------

受取手形

百万円

82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	12,127百万円	15,170百万円
有価証券	5,368百万円	4,623百万円
現先短期貸付金	41,494百万円	25,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	329百万円	336百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,501百万円	600百万円
現金及び現金同等物	57,159百万円	44,853百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	927	5	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	927	5	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,505	7,426	28,035	104,967	527	105,495		105,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	100	2,382	3,323	2	3,326	3,326	
計	70,345	7,527	30,418	108,291	530	108,821	3,326	105,495
セグメント利益又は損失()	11,079	1,260	6,211	18,551	73	18,478	1,770	16,708

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,770百万円は、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,766百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,159	6,562	28,627	98,350	484	98,834		98,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	90	2,278	3,263	1	3,265	3,265	
計	64,054	6,653	30,906	101,614	485	102,099	3,265	98,834
セグメント利益又は損失()	9,488	618	6,465	16,572	3	16,576	1,746	14,830

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,746百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,745百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,831百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	東宝不動産株式会社
事業内容	土地・建物の賃貸 他

(2)企業結合日

平成25年6月28日

(3)企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4)結合後企業の名称

東宝不動産株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

平成25年1月9日から平成25年2月21日まで東宝不動産株式会社(以下、「東宝不動産」という。)の発行済普通株式に対する公開買付を実施し、同社に対する持分比率は第1四半期末時点で77.10%となっておりました。その後、不動産事業における経営資源の最適配分と最大活用を図り、結果として、東宝不動産を含む東宝グループ全体の経営基盤の強化及び中長期的な企業価値向上の実現を目的として、会社法に基づく全部取得条項付普通株式の方法を用いた一連の手続を実施し、平成25年6月28日をもって同社を完全子会社といたしました。

2.実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

すなわち、少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金他	9,327百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	6百万円
	取得原価	9,334百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から追加取得した東宝不動産株式会社の株式の取得原価と、追加取得により減少した少数株主持分との差額から、1,831百万円のものれんが発生しております。当該のれんについては、20年で均等償却いたします。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	53円18銭	48円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,852	9,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,852	9,004
普通株式の期中平均株式数(株)	185,263,559	185,177,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社及び当社の連結子会社である東宝東和株式会社(以下、「東宝東和」という。)は、平成25年9月24日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東宝東和を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ることなく行い、東宝東和については、平成25年10月21日開催の臨時株主総会において承認を得る予定です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

結合当事企業の名称 東宝株式会社

事業内容 映画の製作・売買及び賃貸、演劇の企画・製作及び興行、
土地・建物の賃貸 他

被結合企業(株式交換完全子会社)

結合当事企業の名称 東宝東和株式会社

事業内容 外国映画の輸入・配給 他

(2) 企業結合日

平成25年10月31日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的

当社は、当第2四半期末現在、東宝東和の株式の78.78%を保有し、連結子会社としておりますが、本株式交換により当社が東宝東和を完全子会社とすることで、映画事業のより効率的な運営体制を確立し、同事業の強化を図ることを目的としております。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

東宝東和の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当交付いたします。但し、当社が保有する東宝東和の普通株式140,000株については、割当交付を行いません。

(2) 算定方法

当社は株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を担保するため、第三者機関である株式会社ブルータス・コンサルティングに対し、株式価値評価を依頼しました。また、東宝東和は株式交換比率の算定にあたり、その公正性・妥当性を担保するため、別の第三者機関に対し、株式価値評価を依頼しました。

当社と東宝東和は、以上の算定結果を参考に、両者間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率をもって株式交換を行うことを決定いたしました。

(3) 交付予定の株式数

当社は、本株式交換により、当社普通株式754,000株（予定）を割当交付いたしますが、割当交付する当社普通株式は保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行わない予定です。

2 【その他】

平成25年9月24日開催の取締役会において、平成25年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	927,469,400円
1株当たりの金額	5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。